

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	基山町	地方交付税種地	2-4	財源超過		×	歳入歳出差引	334,155	286,914	(※1)	(92.3)	(93.6)		
				首都		×	翌年度に繰越すべき財源	43,596	5,446	標準財政規模	4,533,797	4,397,496		
人口	令和2年国調(人)	17,250	産業構造(※5)	近畿		×	実質収支	290,559	281,468	財政力指数	0.63	0.64		
	平成27年国調(人)	17,501		中部		×	単年度収支	9,091	7,048	公債費負担比率	11.0	11.4		
	増減率(%)	-1.4		過疎		×	積立金	287,084	140,033	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	17,575	第1次	山振		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	17,197		低開発		○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	令05.01.01(人)	17,545	うち日本人(人)	17,246	指数表選定		○	実質単年度収支	296,175	147,061	実質公債費比率	6.6	7.0	
	増減率(%)	0.2	うち日本人(%)	-0.3				基準財政収入額	2,463,223	2,314,815	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.3	第2次				基準財政需要額	3,852,546	3,687,412					
面積(km <sup>2</sup> )	22.15	第3次				標準税収入額等	3,122,874	2,928,636						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	779					経常経費充当一般財源等	4,177,351	4,155,287						
世帯数(世帯)	6,756					歳入一般財源等	5,288,272	5,099,518						
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,005,721	6,354,485				
	市区町村長	1	7,561	一般職員	137	427,303	3,119	うち公的資金	5,351,899	5,633,327				
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,995,465	3,123,141				
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員	7	22,764	3,252	債務負担行為額(支出予定額)	1,171,090	826,553				
	議会議長	1	3,440	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	3	5,751	1,917	土地開発基金現在高	355,194	355,138				
	議会議員	11	2,560	合計	142	440,914	3,105	財政調整基金	1,229,705	942,621				
				ラスバイレス指数			99.1	積立金現在高	123,842	101,035				
								減債基金	2,629,407	2,589,700				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計	(5) 佐賀県市町総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社										
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)											
			(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合											
			(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											
			(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合											
			(10) 三神地区環境事務組合											
			(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)											
			(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)											
			(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
			(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)												
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)											
	額	%					額	%			議会議費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
地方税	2,567,934	27.4	2,567,934	56.7	普通税	2,565,969	99.9	36,803	36,803		議会議費	98,114	1.1									98,114
地方譲与税	59,414	0.6	59,414	1.3	法定普通税	2,565,969	99.9	36,803	36,803		総務費	2,263,528	25.0	9,101								1,003,125
利子割交付金	712	0.0	712	0.0	市町村民税	1,021,735	39.8				民生費	3,171,082	35.0	22,880								1,501,616
配当割交付金	8,239	0.1	8,239	0.2	個人均等割	32,485	1.3				衛生費	787,921	8.7	2,027								628,056
株式等譲渡所得割交付金	9,273	0.1	9,273	0.2	所得割	784,471	30.5				労働費	19,520	0.2									4,574
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,967	3.0				農林水産業費	104,042	1.1	9,647								59,390
地方消費税交付金	422,781	4.5	422,781	9.3	法人税割	128,812	5.0	36,803			商工費	193,533	2.1	3,941								32,156
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,340,842	52.2				土木費	609,943	6.7	288,695								246,756
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,340,047	52.2				消防費	279,719	3.1	7,046								262,743
自動車取得税交付金	354	0.0	354	0.0	軽自動車税	57,294	2.2				教育費	862,259	9.5	105,107								533,017
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	146,098	5.7				災害復旧費	64,990	0.7									2,203
自動車税環境性能割交付金	4,890	0.1	4,890	0.1	鉦産税	-	-				公債費	593,508	6.6									582,367
法人事業税交付金	38,718	0.4	38,718	0.9	特別土地保有税	-	-				諸支出金	-	-									-
地方特例交付金等	26,460	0.3	26,460	0.6	法定外普通税	-	-				前年度繰上充用金	-	-									-
地方特例交付金	26,460	0.3	26,460	0.6	目的税	1,965	0.1				歳出合計	9,048,159	100.0	448,444								4,954,117
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,965	0.1				性質別歳出の状況 (単位 千円・%)											
地方交付税	1,551,531	16.5	1,371,337	30.3	入湯税	1,965	0.1				区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
普通交付税	1,371,337	14.6	1,371,337	30.3	事業所税	-	-				義務的経費計	4,022,796	44.5	2,615,902	2,362,599	51.7						
特別交付税	180,194	1.9	-	-	都市計画税	-	-				人件費	1,538,478	17.0	1,380,632	1,303,217	28.5						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-				うち職員給	859,795	9.5	803,639	-	-						
(一般財源計)	4,690,306	50.0	4,510,112	99.6	法定外目的税	-	-				扶助費	1,890,810	20.9	652,903	477,015	10.4						
交通安全対策特別交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	旧法による税	-	-				公債費	593,508	6.6	582,367	582,367	12.8						
分担金・負担金	23,972	0.3	-	-	合計	2,567,934	100.0	36,803			元利償還金	593,508	6.6	582,367	582,367	12.8						
使用料	98,285	1.0	8,875	0.2	徴収率 現・計	合計	令和5年度	令和4年度			内 うち元金	571,250	6.3	560,109	560,109	12.3						
手数料	48,402	0.5	-	-	(%) 年 計	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.6	内 うち利子	22,258	0.2	22,258	22,258	0.5						
国庫支出金	1,554,428	16.6	-	-	純固定資産税	99.7	99.3	99.4	98.0		一時借入金利子	-	-	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況					その他の経費	4,511,929	49.9	2,317,795	1,814,752	39.7						
都道府県支出金	681,495	7.3	-	-	合計	812,488	31.6	77,791	77,791		物件費	1,583,749	17.5	599,167	564,924	12.4						
財産収入	137,614	1.5	2,882	0.1	下水道	153,056	18.8	70,323	70,323		維持補修費	127,962	1.4	46,977	46,560	1.0						
寄附金	910,867	9.7	-	-	上水道	7,791	1.0	2,074	2,074		補助費等	1,227,157	13.6	812,871	683,238	15.0						
繰入金	555,590	5.9	-	-	工業用水道	-	-	3,200	3,200		うち一部事務組合負担金	414,024	4.6	408,163	408,163	8.9						
繰越金	286,914	3.1	-	-	交通	-	-	被保険者数(人)	3,200		繰出金	651,641	7.2	544,670	520,030	11.4						
諸収入	170,071	1.8	2,837	0.1	国民健康保険	123,808	4.8	被保険者	123,808		積立金	888,077	9.8	314,013	-	-						
地方債	222,486	2.4	-	-	その他	527,833	20.5	1人当り	527,833		投資・出資金・貸付金	33,343	0.4	97	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				保険料(料)収入額	113		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	39,586	0.4	-	-				国庫支出金	-		投資的経費計	513,434	5.7	20,420	-	-						
歳入合計	9,382,314	100.0	4,526,590	100.0				保険給付費	439		うち人件費	15,746	0.2	4,661	-	-						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

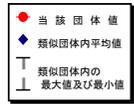
令和5年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

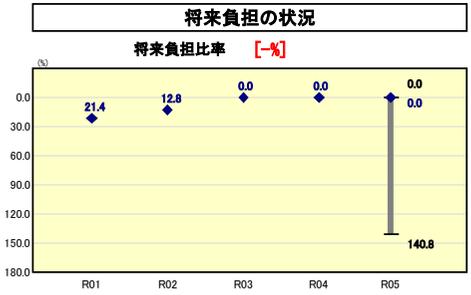
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,390	9,056	334	291	556	6,006	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,575人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,197人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.6%
歳入総額	9,382,314千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,048,169千円			
実質収支	290,559千円		市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,533,797千円		(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
地方債現在高	6,005,721千円			

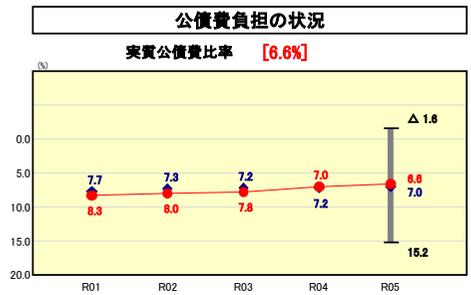


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



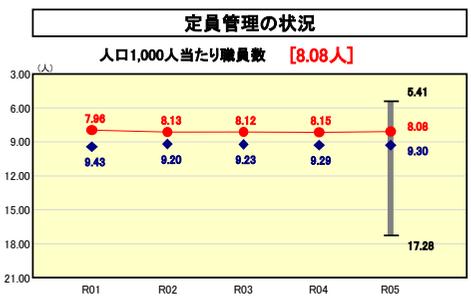
#### 将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少、充当可能基金の増加等により今年度も将来負担比率は「算定なし」となっている。  
 今後も投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。



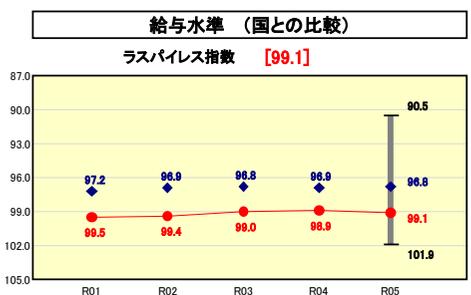
#### 実質公債費比率の分析欄

前年度より0.4ポイントの減となり、類似団体の平均を2年つづけて下回った。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、地方債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。



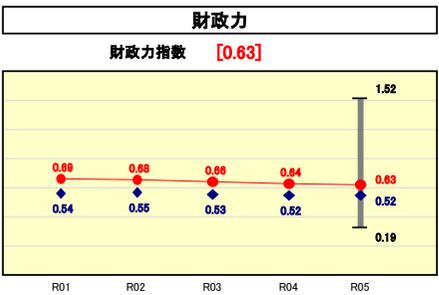
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.07人の減となっており、類似団体の平均を1.22人下回る8.08人となっている。  
 今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画に基づいた職員数の適正な管理に努める。



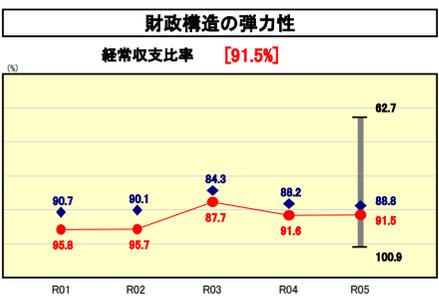
#### ラスバイレス指数の分析欄

平成26年度以降は100を切っているが、令和5年度は昨年度から0.2上がり99.1ポイントとなっており、類似団体内平均値を上回っている。  
 今後も引き続き定員管理計画及び事務の効率化等により、給与水準の適正化に努める。



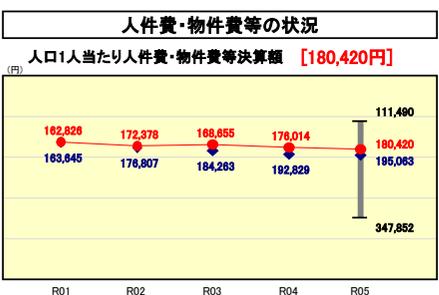
#### 財政力指数の分析欄

令和元年度は前年度から0.01ポイントの低下、令和2年度も0.01ポイント低下、令和3年度は0.02ポイント低下、令和4年度も0.02ポイント低下し、令和5年度は0.01ポイントの低下となった。  
 類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向であるため、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳入の見直しを推進しながら財政の健全化・基盤強化に努める。



#### 経常収支比率の分析欄

令和元年度は前年度から横ばい、令和2年度は0.1ポイント低下、令和3年度は8.0ポイント低下、令和4年度は3.9ポイント上昇、令和5年度は0.1ポイントの低下となった。分母である経常一般財源収入については、増加(地方税+77,625千円)した一方で、分子である経常的経費充当一般財源の人件費(+29,903千円)、扶助費(+9,971千円)、繰出金(+37,818千円)も増加し、昨年度とほぼ横ばいの91.5%(0.1ポイント減)となった。依然として類似団体の平均を上回っており、今後も人件費や扶助費の増加等で高い水準で推移すると見込まれるため、経常経費の抑制に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理計画に則した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、令和5年度の人口1人あたりの金額は増加した。  
 今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制に努める。

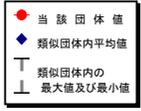
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

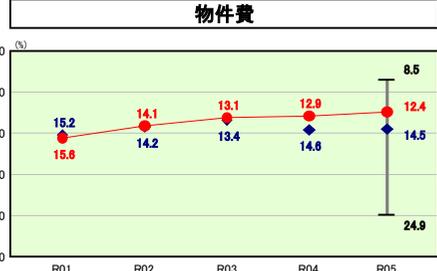
佐賀県基山町

## 経常収支比率の分析

人口	17,575	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,197	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
入総額	9,382,314	千円	将来負担比率	-	%
出総額	9,048,159	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	290,559	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	4,533,797	千円			
地方債現在高	6,005,721	千円			

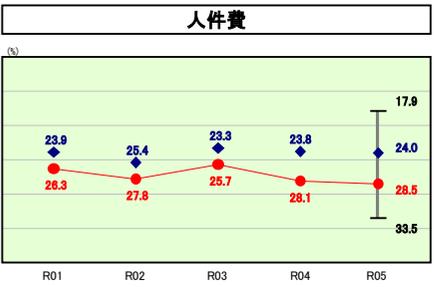


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



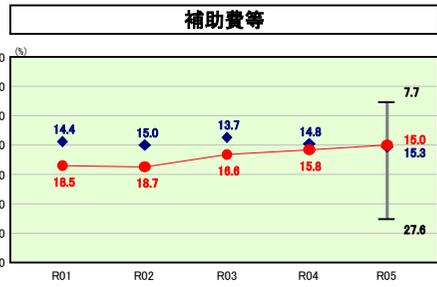
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント減の12.4%となり、類似団体内の平均値を下回っている。今後も所要経費の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



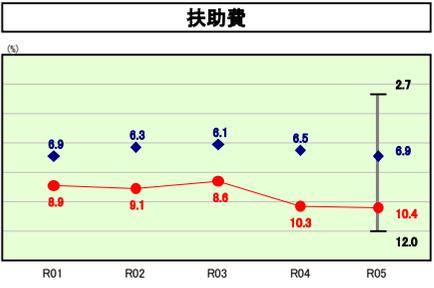
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント増の28.5%となり、依然として類似団体内の平均値よりかなり高い水準にある。指定管理の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



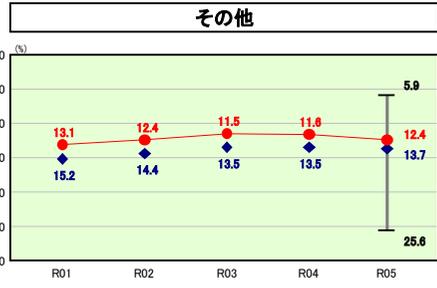
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の15.0%となっているが、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金の歳出は増加傾向にある。今後、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント増となり、類似団体の平均を3.5ポイント上回る10.4%となっている。今後も、老人福祉費や児童福祉の施設型給付費、医療費助成等の増加が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



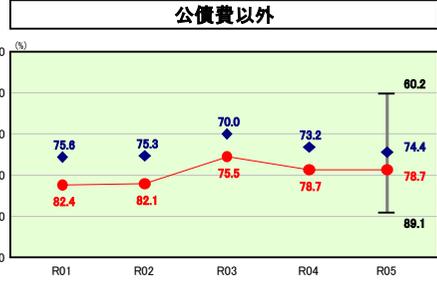
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体内の平均値を1.3ポイント下回る12.4%となっているが、そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等に努め、一般会計の負担を減らしていく。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減の12.8%となり、類似団体を1.6ポイント下回っている。今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



#### 公債費以外の分析欄

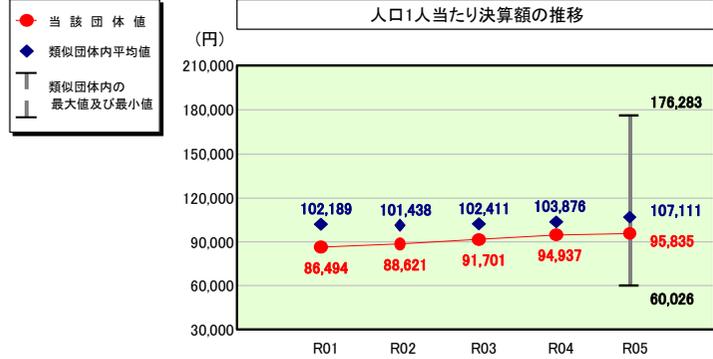
公債費以外の経常収支比率は78.7%となり、前年度と横ばいで依然として類似団体内の平均値を上回っている。主な要因としては、人件費や扶助費の経常収支比率の上昇が考えられる。今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県基山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

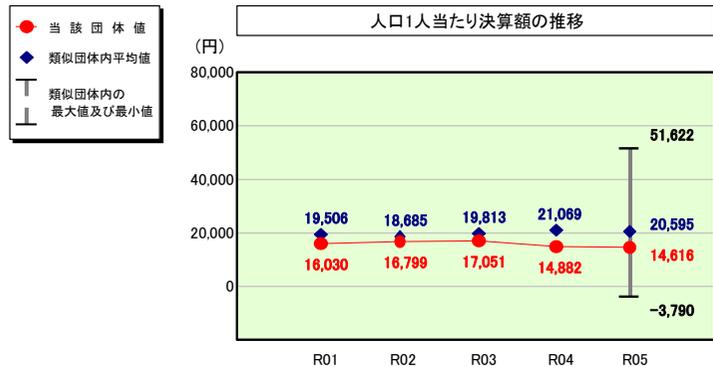
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,538,478	87,538	93,942	▲ 6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	194,084	11,043	12,590	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,055	1,767	3,962	▲ 55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,746	896	1,657	▲ 45.9
▲退職金	▲ 95,061	▲ 5,409	▲ 5,526	▲ 2.1
合計	1,684,302	95,835	107,111	▲ 10.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.30	▲ 1.22
ラスパイレズ指数	99.1	96.8	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

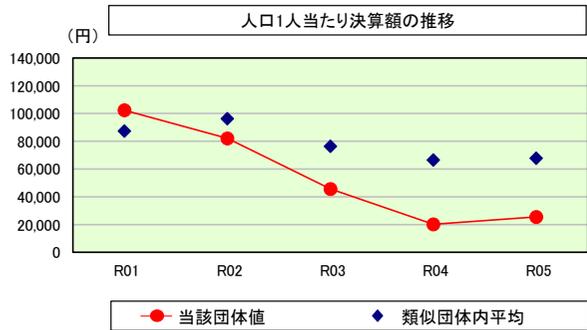
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	593,508	33,770	49,869	▲ 32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126,672	7,208	14,647	▲ 50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,840	901	2,417	▲ 62.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 11,392	▲ 648	▲ 2,755	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 467,754	▲ 26,615	▲ 44,075	▲ 39.6
合計	256,874	14,616	20,595	▲ 29.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,787,147	102,363	132.6	87,464	19.0	113.6
うち単独分	252,802	14,480	▲ 18.5	47,479	10.2	▲ 28.7
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0	▲ 29.7
うち単独分	190,491	10,912	▲ 24.6	55,768	17.5	▲ 42.1
R03	799,257	45,695	▲ 44.4	76,413	▲ 20.6	▲ 23.8
うち単独分	151,916	8,685	▲ 20.4	39,658	▲ 28.9	▲ 8.5
R04	354,015	20,178	▲ 55.8	66,481	▲ 13.0	▲ 42.8
うち単独分	153,625	8,756	0.8	36,120	▲ 8.9	9.7
R05	448,444	25,516	26.5	67,825	2.0	24.5
うち単独分	150,309	8,552	▲ 2.3	39,417	9.1	▲ 11.4
過去5年間平均	964,661	55,184	7.8	78,886	▲ 0.5	8.3
うち単独分	179,829	10,277	▲ 13.0	43,688	▲ 0.2	▲ 12.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

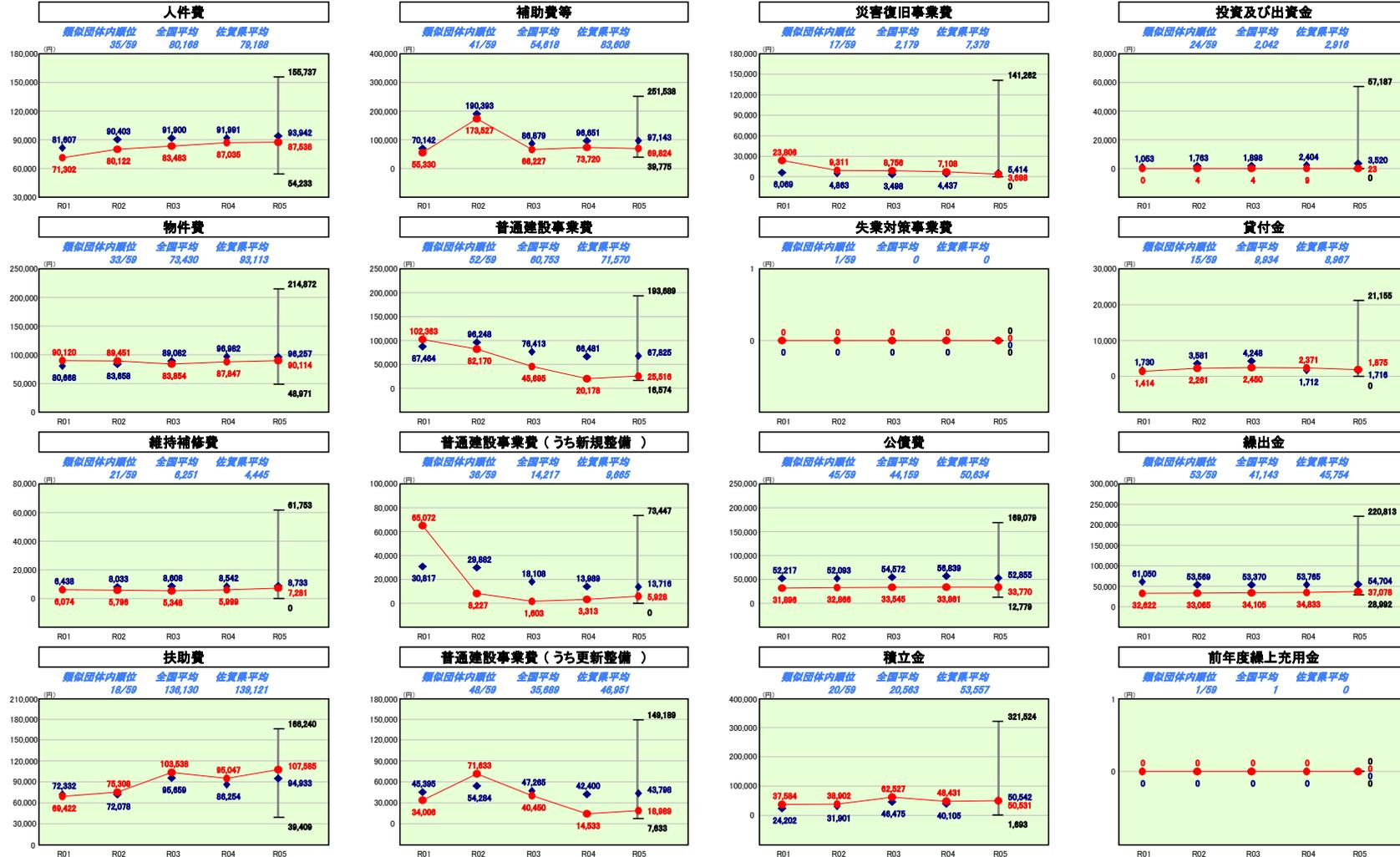
令和5年度

佐賀県基山町

人口	17,575人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	17,197人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	22.15k㎡	実質公債費比率	6.6	96	
歳入総額	9,382,314千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	9,048,159千円	市町村類型	R01 IV-2	R02 IV-2	R03 IV-2
実質収支	290,559千円	(年度毎)	R04 IV-2	R05 IV-2	
標準財政規模	4,533,797千円				
地方債現在高	6,005,721千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は住民一人当たり514,831円となっている。  
 【義務的経費】 人件費については、会計年度任用職員(パートタイム)人件費の増、期末勤勉手当等の増により微増となった。扶助費については、物価高騰対応重点支援給付金・低所得者支援給付金により増加となった。  
 【投資的経費】 普通建設事業費については、基山小学校増築校舎購入費用や街なみ環境整備事業に係る工事費の増に伴い前年度に比べ増加した。  
 【その他の経費】 物件費については、デジタル田園都市国家構想推進交付金を受け、新たにデジタル流通基盤による高齢者支援業務委託等を行い増加した。  
 積立金については、財政調整基金・ふるさと応援寄附金事業への積立金の増により増加した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

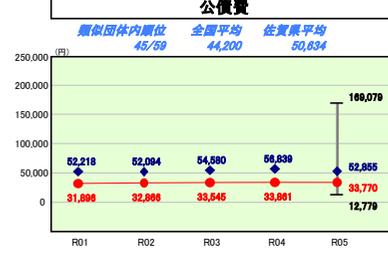
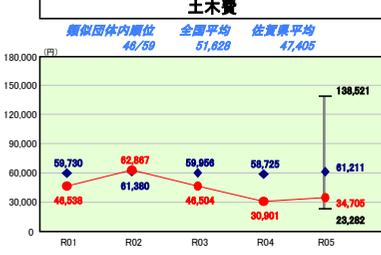
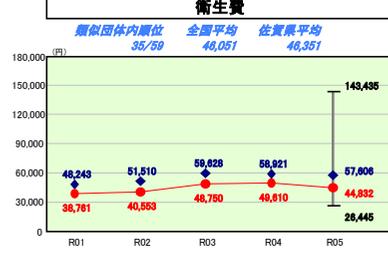
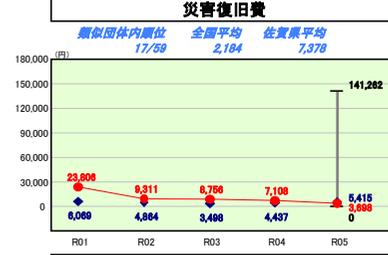
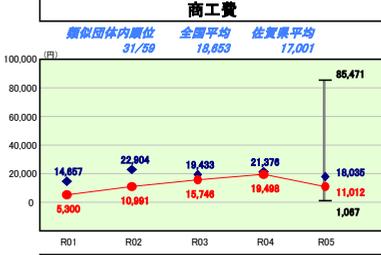
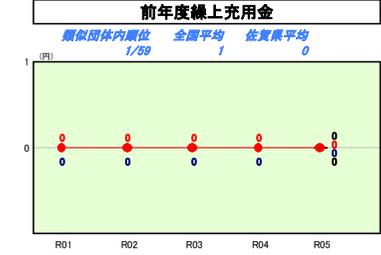
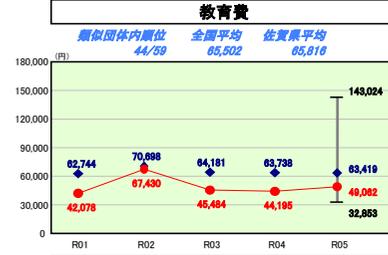
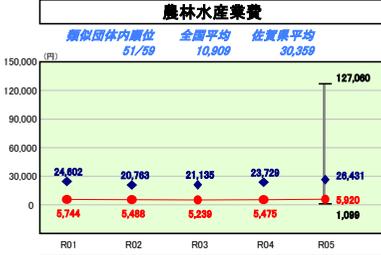
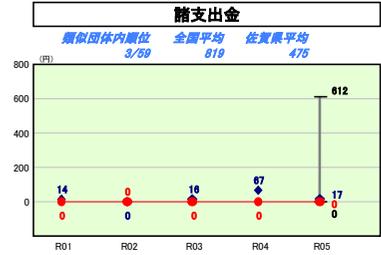
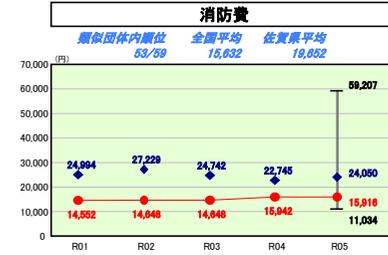
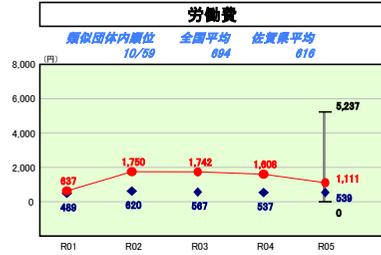
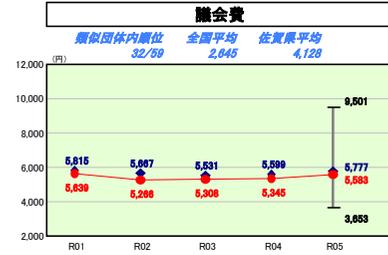
令和5年度

佐賀県基山町

人口	17,575人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	17,197人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	22.15k㎡	実質公債費比率	6.6	96	
歳入総額	9,382,314千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	9,048,159千円	市町村類型	R01 IV-2	R02 IV-2	R03 IV-2
実質収支	290,559千円	(年度毎)	R04 IV-2	R05 IV-2	
標準財政規模	4,533,797千円				
地方債現在高	6,005,721千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

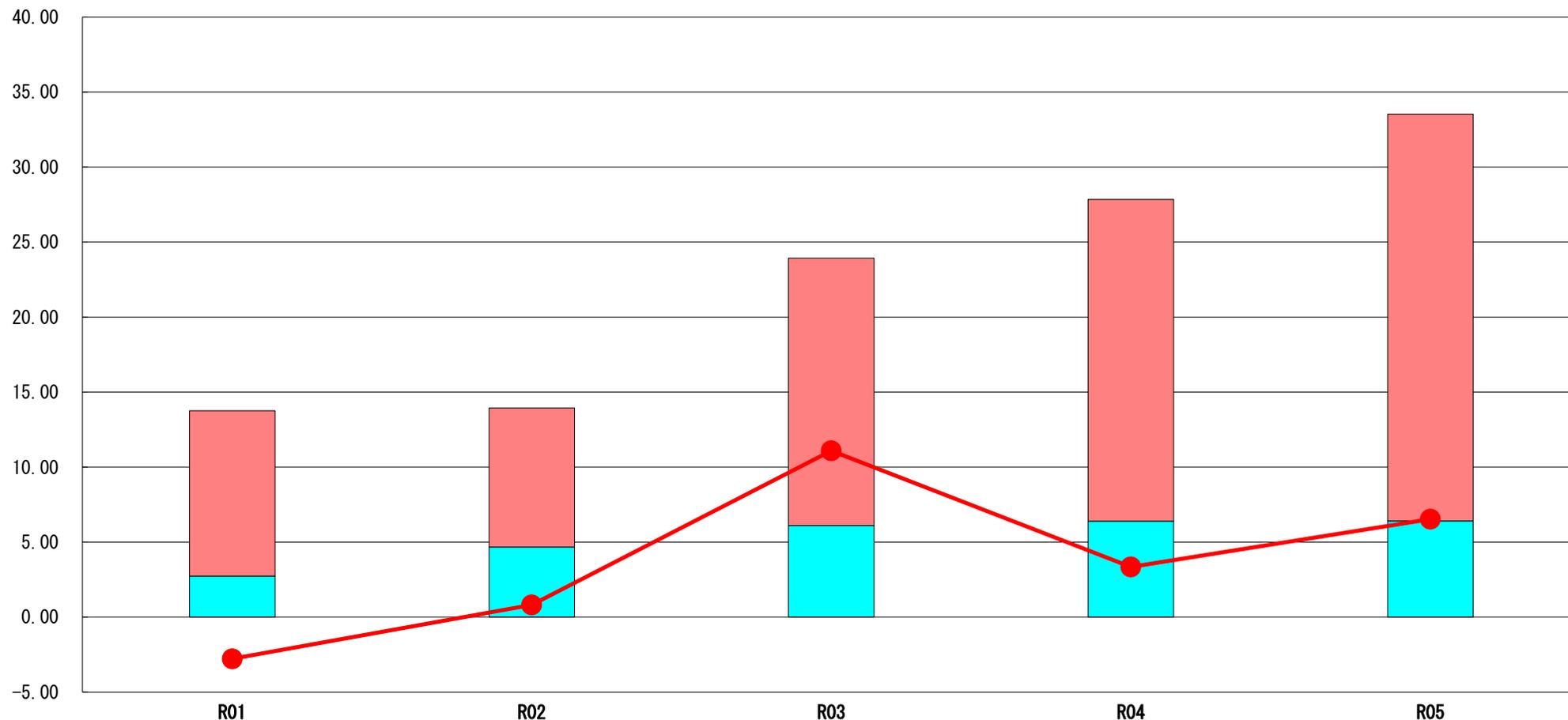
歳出決算総額は住民一人当たり514,831円となっている。  
 総務費については、財政調整基金への積立金の増、ふるさと応援寄附事業に係る物件費・積立金の増により増加。  
 民生費については、障害児及び障害者の施設給付費に係る扶助費の増、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業に係る物件費の増が主な増加要因となっている。  
 商工費については、地方創生臨時交付金事業(プレミアム付商品券補助事業等)の減が主な減少要因となっている。  
 土木費については、町道舗装補修工事の増、下水道事業特別会計への繰出金の増、街なみ環境整備事業に係る工事費の増が主な増加要因となっている。  
 教育費については、新たな歳出として基山小学校増築校舎購入費用が主な増加要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		11.02	9.27	17.83	21.44	27.12
 実質収支額		2.74	4.67	6.10	6.40	6.41
 実質単年度収支		▲ 2.78	0.81	11.09	3.34	6.53

**分析欄**

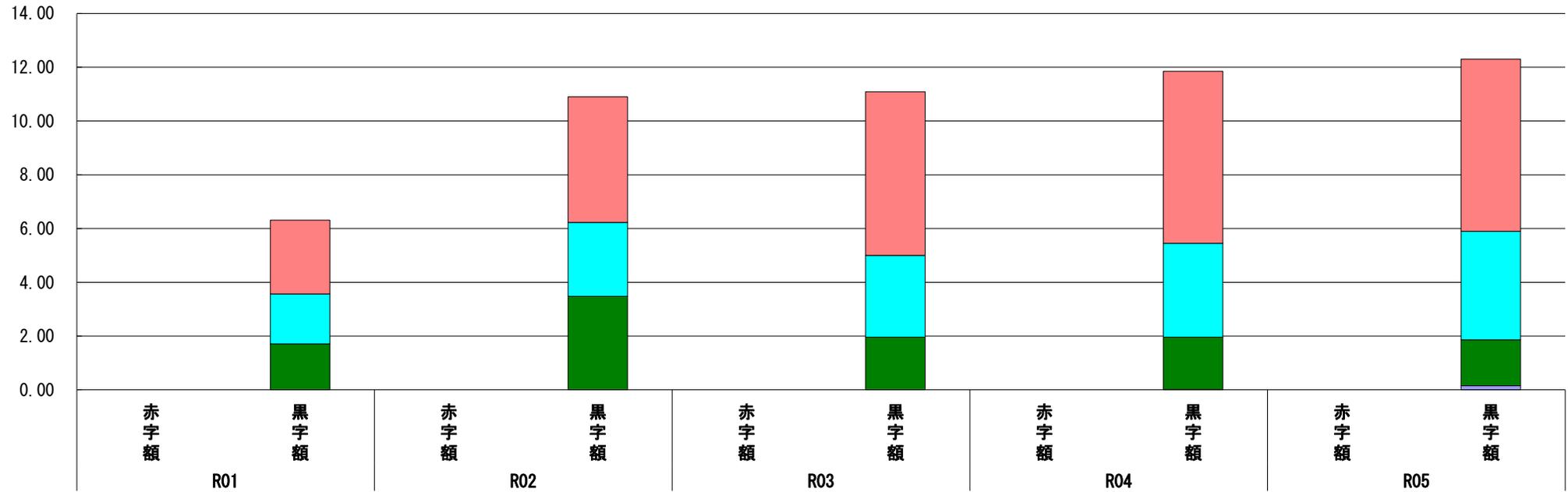
財政調整基金残高は前年度より5.68ポイント増の27.12%、実質収支額も前年度より0.01ポイントの増となり、6.41%となっている。  
 実質単年度収支も6.53%と黒字推移となった。  
 今後も実質収支額、実質単年度収支ともに黒字を継続できるよう、町税等の財源確保及び経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	2.74	4.67	6.09	6.40	6.40
下水道事業会計	1.86	2.75	3.04	3.49	4.04
国民健康保険特別会計	1.71	3.48	1.96	1.95	1.71
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.15
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

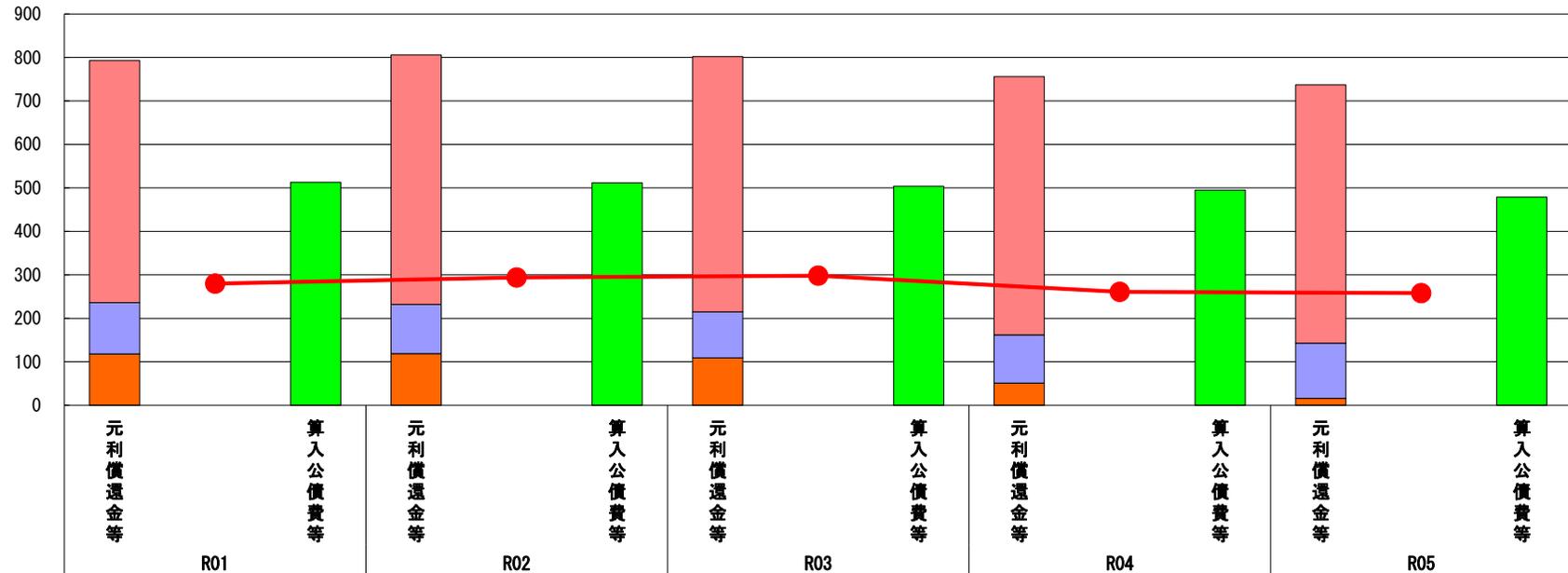
令和5年度もすべての会計において赤字額は0となっている。今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、公会計・特別会計にあつては繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		557	574	587	594	594
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		118	113	106	111	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	119	109	51	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		513	512	504	495	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	294	298	261	258

**分析欄**  
 実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い、減少している。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

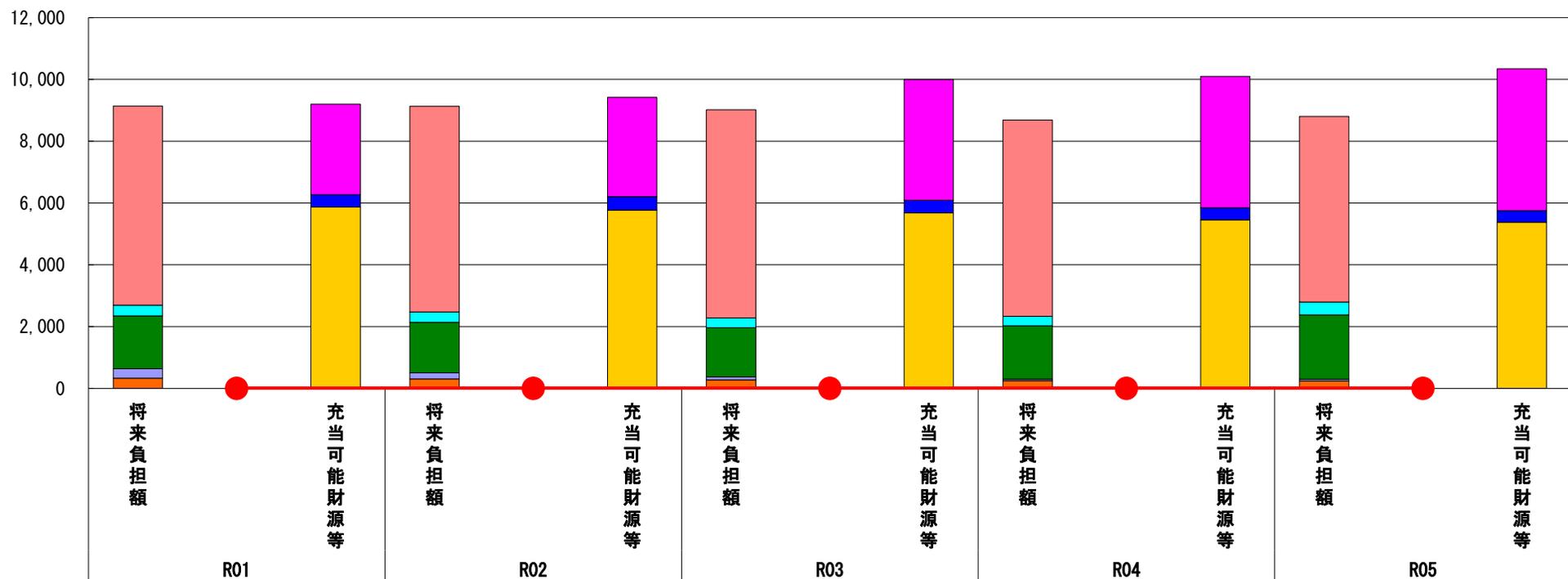
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

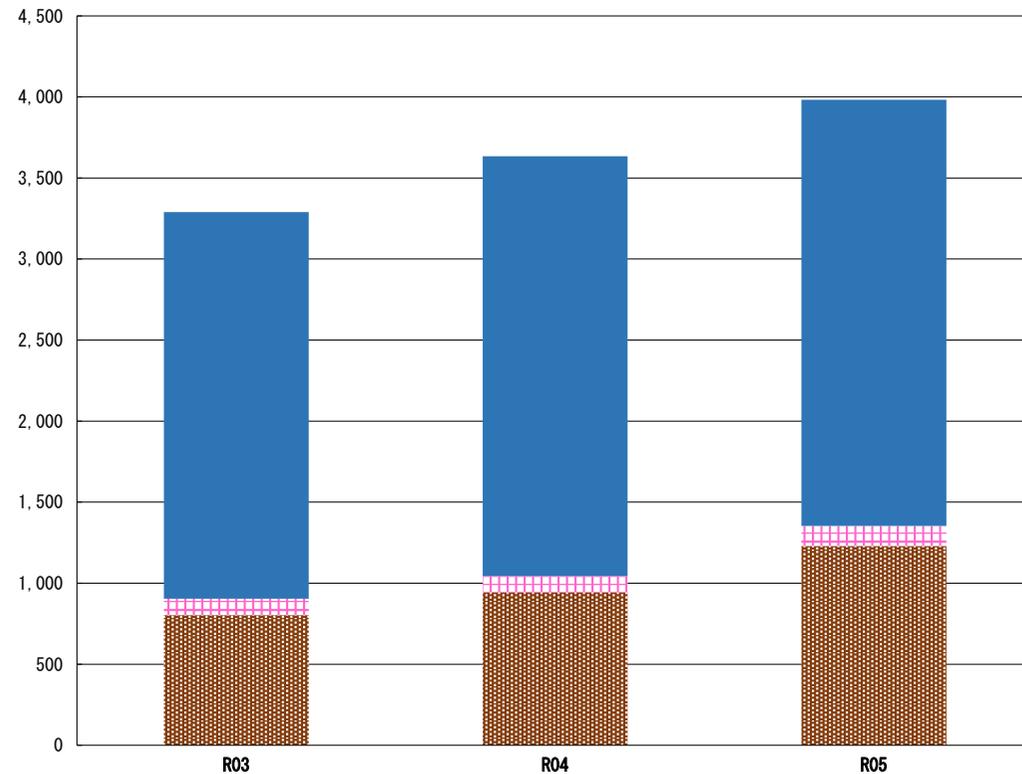
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,443	6,655	6,736	6,354	6,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		348	334	319	305	417
	公営企業債等繰入見込額		1,707	1,637	1,589	1,728	2,082
	組合等負担等見込額		310	199	98	48	60
	退職手当負担見込額		331	305	277	252	239
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,928	3,216	3,909	4,249
充当可能特定歳入			406	436	412	393	374
基準財政需要額算入見込額			5,868	5,770	5,678	5,456	5,378
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 64	▲ 292	▲ 980	▲ 1,410	▲ 1,542

## 分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度から継続しマイナス（将来負担比率なし）となっている。  
 今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		803	943	1,230
減債基金		101	101	124
その他特定目的基金		2,386	2,590	2,629
公共施設整備基金		908	1,150	1,282
ふるさと応援寄附基金		1,090	1,013	913
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		3,289	3,633	3,983

令和5年度

佐賀県基山町

## 基金全体

(増減理由)

地域優良賃貸住宅積立基金に約4百万円、ふるさと応援寄附基金に約4億3千6百万円、公共施設整備基金に約1億3千2百万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金を約5億3千7百万円取り崩したが、基金全体としては約3億5千万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち二分の1程度と基金運用収入等の2億8千7百万円を積立てた一方、基金から一般会計への取崩しはなかったため、基金全体として2億8千7百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

令和5年度は今後の臨時財政対策債の償還に向け、約2千3百万円の積立を行った。

(今後の方針)

臨時財政対策債償還費に充てるため、中長期的には減少していく見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に用いる。
- ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる。
- ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる。
- ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる。
- ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる。

(増減理由)

まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として百万円を取り崩し、あわせて寄附金で約2百万円を積立した。

公共施設整備基金：今後の各種公共施設の整備に用いるため、約1億3千2百万円の積立を行った。

ふるさと応援寄附基金：約4億3千6百万円を積立し、各種事業へ充当するため約5億3千7百万円を取り崩した。

福祉振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

文化及び体育振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

ふるさと・水と土保全基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」「協働のまちづくり」「県内プロスポーツ支援」のコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。

公共施設整備基金：今後の公共施設の整備・維持管理にむけ、基金残高の増加に努めていく。

福祉振興基金：現行額を維持していく見込みである。